

1 概 況

<全事業所>

- 事業所数、従業者数は前回(平成20年)に続き減少、
製造品出荷額等は減少、粗付加価値額は増加

平成23年の事業所数は、4,865事業所で、前回に比べて9.2%減少した。

従業者数は、74,456人で、前回に比べて7.5%減少した。

製造品出荷額等は、1兆9,393億円で、前回に比べて8.6%減少した。

粗付加価値額は、8,293億円で、前回に比べて1.6%増加した。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前回比 (%)	(人)	対前回比 (%)	(百万円)	対前回比 (%)	(百万円)	対前回比 (%)
平成5	8,726	▲4.1	108,502	▲1.9	1,971,467	▲1.9	896,548	3.9
7	8,240	▲5.6	103,555	▲4.6	1,967,319	▲0.2	878,498	▲2.0
10	7,902	▲4.1	99,904	▲3.5	1,986,035	1.0	896,004	2.0
12	7,292	▲7.7	94,078	▲5.8	2,013,484	1.4	910,356	1.6
15	6,217	▲14.7	83,873	▲10.8	1,776,536	▲11.8	792,187	▲13.0
17	5,793	▲6.8	80,567	▲3.9	1,879,565	5.8	819,245	3.4
20	5,356	※▲10.4	80,500	※▲1.6	2,122,059	※6.9	815,874	※▲3.2
23	4,865	▲9.2	74,456	▲7.5	1,939,294	▲8.6	829,269	1.6

※ 平成20年調査においては、平成19年に行われた調査項目変更に加え、従業者3人以下の調査対象事業所の精査が行われた結果、全事業所を対象とした過去の数値(平成20年の直前は平成17年)と平成20年以降の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成20年の対前回比については、平成17年の数値との対比ができるように、平成20年の実際の数値とは別に、平成17年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。

<従業者4人以上の事業所>

- 事業所数は3年ぶりの増加、従業者数は5年ぶりの増加、
製造品出荷額等、粗付加価値額は2年連続増加

平成23年の従業者4人以上の事業所数は、2,587事業所で、前年に比べて4.9%増加した。

従業者数は、69,891人で、前年に比べて0.5%増加した。

製造品出荷額等は、1兆9,126億円で、前年に比べて5.8%増加した。

粗付加価値額は、8,151億円で前年に比べて10.1%増加した。

表2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)
平成14	3,390	▲9.6	79,077	▲6.1	1,687,094	▲5.1	775,276	▲3.7
15	3,367	▲0.7	78,026	▲1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16	3,106	▲7.8	76,386	▲2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17	3,152	1.5	75,209	▲1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18	2,897	▲8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	823,170	2.4
19	2,859	※▲6.7	78,164	※▲1.1	2,161,224	※0.4	824,182	※▲2.8
20	2,891	1.1	75,468	▲3.4	2,095,120	▲3.1	801,030	▲2.8
21	2,585	▲10.6	70,075	▲7.1	1,673,401	▲20.1	687,063	▲14.2
22	2,466	▲4.6	69,545	▲0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7
23	2,587	4.9	69,891	0.5	1,912,585	5.8	815,068	10.1

※ 平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。

2-1 事業所数 (全事業所)

事業所数は4,865事業所で、前回に比べ9.2%減となり、前回に引き続き減少となった。

内訳をみると、会社(株式、合資など)が2,719事業所、会社以外の法人が46事業所、法人でない団体が3事業所、個人が2,097事業所となった。

産業別の内訳をみると、繊維の1,235事業所(構成比25.4%)が最も多く、以下、その他(眼鏡・漆器等)の942事業所(構成比19.4%)、食料品の415事業所(構成比8.5%)の順になった。

前回と比べる(寄与度※順)と、非鉄金属(前回比+80.0%)、鉄鋼(前回比+55.3%)など6業種で増加し、繊維(前回比▲13.8%)、金属(前回比▲21.3%)など17業種で低下となった。

【産業中分類別統計表1-1、1-2】

※ 寄与度とは、対前回の増減に対して、規模別、中分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したもの

A産業の寄与度 = A産業の対前回は増減率 × A産業の製造業に占める前回の構成比

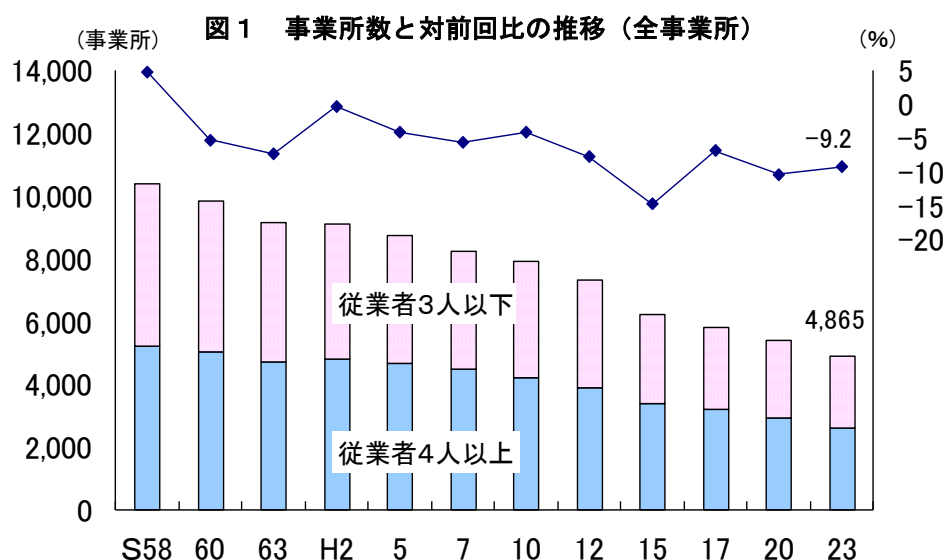
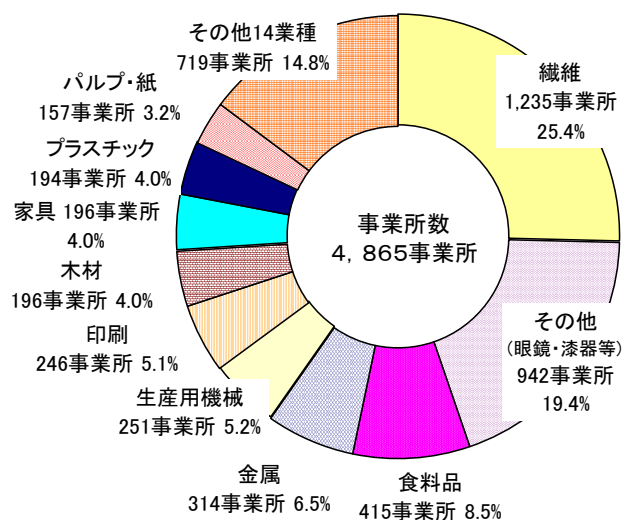


表3 中分類別 事業所数

産業中分類	20年		23年		対前 回比 %
	構成比 %	実数	構成比 %	実数	
合計	5,356	100.0	4,865	100.0	▲ 9.2
9 食 料 品	461	8.6	415	8.5	▲ 10.0
10 飲 料・飼 料	50	0.9	49	1.0	▲ 2.0
11 織 維	1,432	26.7	1,235	25.4	▲ 13.8
12 木 材	237	4.4	196	4.0	▲ 17.3
13 家 具	213	4.0	196	4.0	▲ 8.0
14 パ ル プ・紙	163	3.0	157	3.2	▲ 3.7
15 印 刷	278	5.2	246	5.1	▲ 11.5
16 化 学	67	1.3	64	1.3	▲ 4.5
17 石 油・石 炭	10	0.2	10	0.2	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	223	4.2	194	4.0	▲ 13.0
19 ゴ ム	10	0.2	16	0.3	60.0
20 皮 革	5	0.1	4	0.1	▲ 20.0
21 窯 業・土 石	196	3.7	153	3.1	▲ 21.9
22 鉄 鋼	38	0.7	59	1.2	55.3
23 非 鉄 金 属	25	0.5	45	0.9	80.0
24 金 属	399	7.4	314	6.5	▲ 21.3
25 は ん 用 機 械	81	1.5	79	1.6	▲ 2.5
26 生 産 用 機 械	270	5.0	251	5.2	▲ 7.0
27 業 務 用 機 械	24	0.4	23	0.5	▲ 4.2
28 電 子・デ バ イ ス	64	1.2	63	1.3	▲ 1.6
29 電 気 機 械	95	1.8	100	2.1	5.3
30 情 報 通 信 機 械	8	0.1	10	0.2	25.0
31 輸 送 機 械	35	0.7	44	0.9	25.7
32 そ の 他	972	18.1	942	19.4	▲ 3.1

図2 事業所数の中分類別構成比



2-2 従業者数（全事業所）

従業者数は74,456人で、前回に比べ7.5%減となり、前回に引き続き減少となった。

内訳をみると、個人事業主および無給家族従業者が2,935人、常用労働者が72,688人となった。（従業者の内訳には、別経営の事業所へ出向または派遣している人が含まれているため、内訳の合計と従業者合計とは一致しない。）

産業別に内訳をみると、繊維の18,113人（構成比24.3%）が最も多く、以下、電子・デバイスの10,152人（構成比13.6%）、その他（眼鏡・漆器等）の6,804人（構成比9.1%）の順になった。

前回と比べる（寄与度順）と、輸送機械（前回比+30.0%）、非鉄金属（前回比+17.5%）など5業種で増加し、プラスチック（前回比▲24.3%）、繊維（前回比▲5.5%）など19業種で減少となった。

【産業中分類別統計表1-1、1-2】

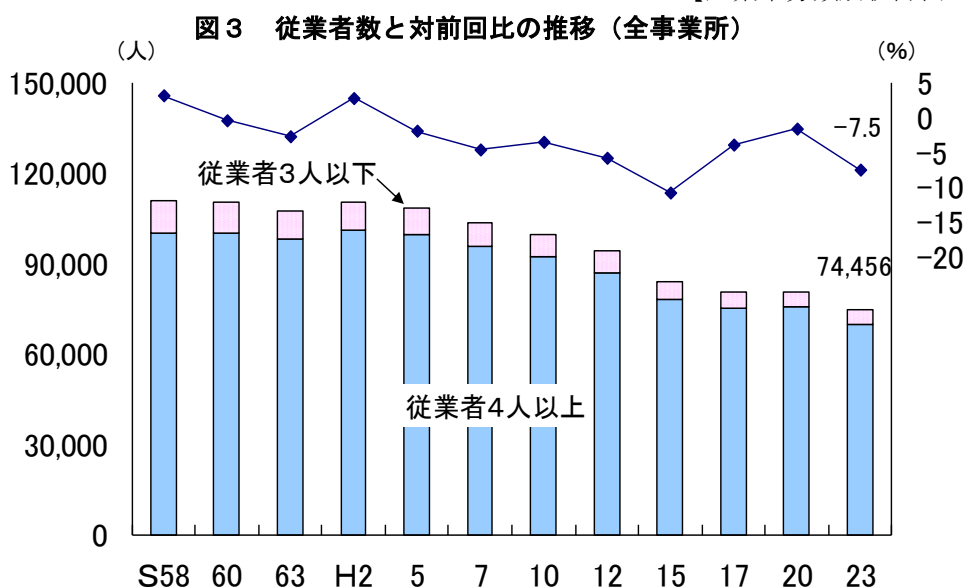
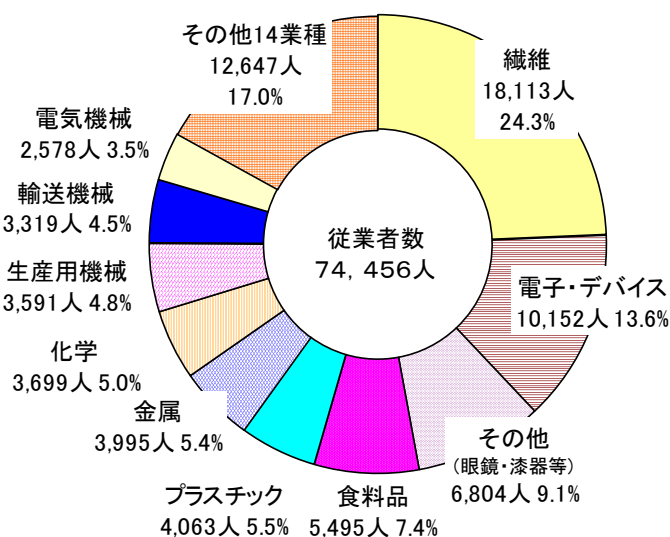


表4 中分類別 従業者数

産業中分類	20年		23年		対前 回比 %
	人	構成比 %	人	構成比 %	
合 計	80,500	100.0	74,456	100.0	▲ 7.5
9 食 料 品	5,526	6.9	5,495	7.4	▲ 0.6
10 飲 料・飼 料	369	0.5	341	0.5	▲ 7.6
11 織 維	19,169	23.8	18,113	24.3	▲ 5.5
12 木 材	1,464	1.8	1,314	1.8	▲ 10.2
13 家 具	1,089	1.4	1,025	1.4	▲ 5.9
14 パ ル プ・紙	1,950	2.4	1,690	2.3	▲ 13.3
15 印 刷	2,573	3.2	2,093	2.8	▲ 18.7
16 化 学	3,566	4.4	3,699	5.0	▲ 3.7
17 石 油・石 炭	76	0.1	74	0.1	▲ 2.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	5,364	6.7	4,063	5.5	▲ 24.3
19 ゴ ム	176	0.2	161	0.2	▲ 8.5
20 皮 革	75	0.1	55	0.1	▲ 26.7
21 窯 業・土 石	2,531	3.1	1,793	2.4	▲ 29.2
22 鉄 鋼	442	0.5	558	0.7	▲ 26.2
23 非 鉄 金 属	1,260	1.6	1,480	2.0	▲ 17.5
24 金 属	4,913	6.1	3,995	5.4	▲ 18.7
25 は ん 用 機 械	853	1.1	794	1.1	▲ 6.9
26 生 産 用 機 械	3,867	4.8	3,591	4.8	▲ 7.1
27 業 務 用 機 械	991	1.2	925	1.2	▲ 6.7
28 電 子・デ バ イ ス	10,437	13.0	10,152	13.6	▲ 2.7
29 電 気 機 械	3,386	4.2	2,578	3.5	▲ 23.9
30 情 報 通 信 機 械	230	0.3	344	0.5	▲ 49.6
31 輸 送 機 械	2,554	3.2	3,319	4.5	▲ 30.0
32 そ の 他	7,639	9.5	6,804	9.1	▲ 10.9

図4 従業者数の中分類別構成比



2-3 製造品出荷額等（全事業所）

製造品出荷額等は、1兆9,393億円で、前回に比べ8.6%減となった。

内訳をみると、製造品出荷額が1億6,146億円、加工賃収入額が2,241億円、くず・廃物の出荷額が0.4億円、修理料収入額が49億円、その他収入額が957億円となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの3,495億円（構成比18.0%）が最も多く、以下、化学の3,170億円（構成比16.3%）、繊維の2,750億円（構成比14.2%）の順になった。

前回と比べる（寄与度順）と、化学（前回比+11.6%）、電子・デバイス（前回比+5.6%）などで増加し、プラスチック（前回比▲23.0%）、生産用機械（前回比▲26.6%）などで減少となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、3億9,862万円で、前回より242万円増加した。

【産業中分類別統計表1-1、1-3】

図5 製造品出荷額等と対前回比の推移（全事業所）

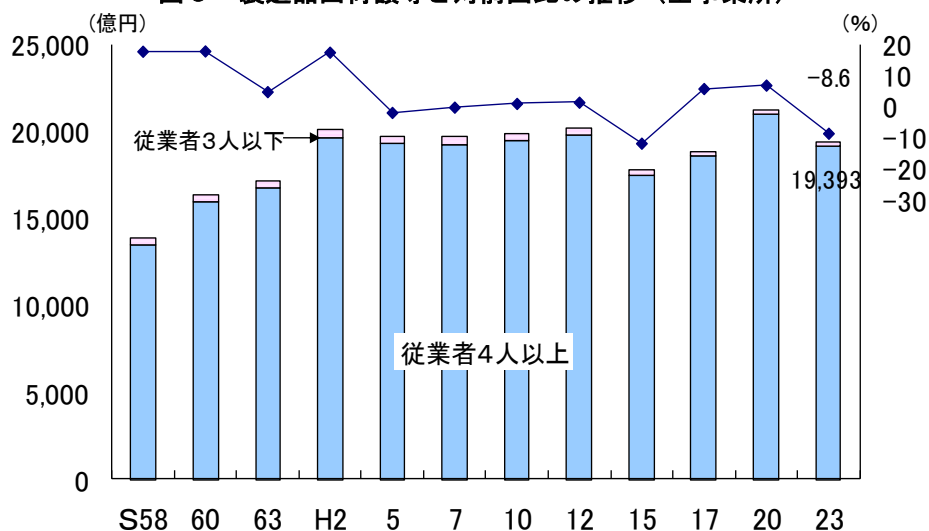
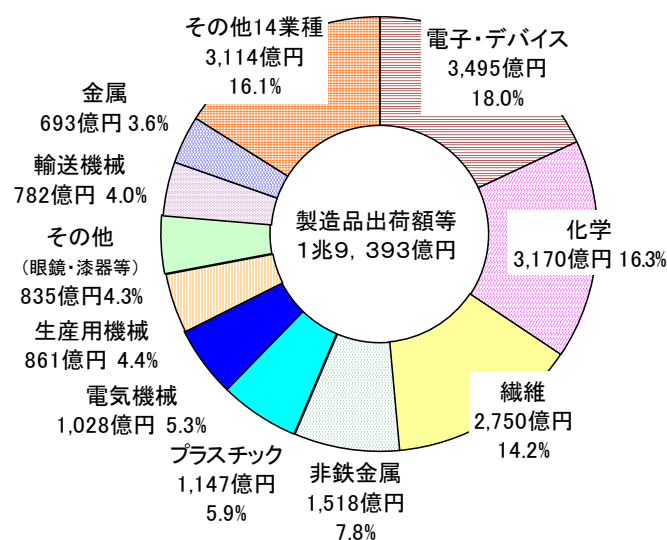


表5 中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	20年		23年		対前回比 %
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合計	2,122,059	100.0	1,939,294	100.0	▲ 8.6
9 食 料 品	59,066	2.8	61,266	3.2	3.7
10 飲 料 ・ 飼 料	5,881	0.3	6,282	0.3	6.8
11 織 維	283,776	13.4	275,038	14.2	▲ 3.1
12 木 材	28,963	1.4	25,193	1.3	▲ 13.0
13 家 具	14,928	0.7	11,950	0.6	▲ 19.9
14 パ ル プ ・ 紙	56,140	2.6	40,238	2.1	▲ 28.3
15 印 刷	33,380	1.6	26,814	1.4	▲ 19.7
16 化 学	284,111	13.4	316,973	16.3	▲ 11.6
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	148,961	7.0	114,664	5.9	▲ 23.0
19 ゴ ム	1,053	0.0	2,724	0.1	158.7
20 皮 革	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	81,625	3.8	61,555	3.2	▲ 24.6
22 鉄 鋼	28,644	1.3	28,350	1.5	▲ 1.0
23 非 鉄 金 属	163,897	7.7	151,812	7.8	▲ 7.4
24 金 属	97,564	4.6	69,346	3.6	▲ 28.9
25 は ん 用 機 械	18,862	0.9	18,814	1.0	▲ 0.3
26 生 産 用 機 械	117,228	5.5	86,075	4.4	▲ 26.6
27 業 務 用 機 械	16,712	0.8	15,254	0.8	▲ 8.7
28 電 子 ・ デ バ イ ス	331,085	15.6	349,479	18.0	5.6
29 電 気 機 械	130,302	6.1	102,771	5.3	▲ 21.1
30 情 報 通 信 機 械	X	X	8,467	0.4	X
31 輸 送 機 械	104,815	4.9	78,178	4.0	▲ 25.4
32 そ の 他	100,054	4.7	83,536	4.3	▲ 16.5

図6 製造品出荷額等の中分類別構成比



2-4 粗付加価値額（全事業所）

粗付加価値額は、8,293億円で、前回に比べ1.6%増となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,943億円（構成比23.4%）が最も多く、以下、化学の1,162億円（構成比14.0%）、繊維の1,082億円（構成比13.0%）の順になった。

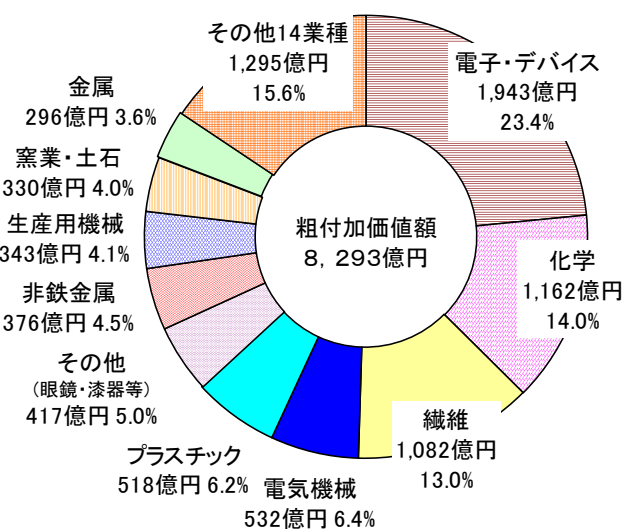
前回と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前回比+30.5%）、非鉄金属（前回比+200.2%）などで増加し、窯業・土石（前回比▲30.0%）、輸送機械（前回比▲33.2%）などで減少となった。

【産業中分類別統計表1-1】

表6 中分類別 粗付加価値額

産業中分類	20年		23年		対前回比 %
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合計	815,874	100.0	829,269	100.0	1.6
9 食料品	26,333	3.2	25,127	3.0	▲ 4.6
10 飲料・飼料	3,139	0.4	3,595	0.4	14.5
11 繊維	105,913	13.0	108,216	13.0	2.2
12 木材	7,018	0.9	9,982	1.2	42.2
13 家具	5,361	0.7	4,853	0.6	▲ 9.5
14 パルプ・紙	25,024	3.1	18,473	2.2	▲ 26.2
15 印刷	18,148	2.2	13,397	1.6	▲ 26.2
16 化学	112,817	13.8	116,160	14.0	3.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X
18 プラスチック	55,991	6.9	51,784	6.2	▲ 7.5
19 ゴム	313	0.0	1,665	0.2	431.8
20 皮革	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	47,070	5.8	32,971	4.0	▲ 30.0
22 鉄鋼	7,381	0.9	7,817	0.9	5.9
23 非鉄金属	12,520	1.5	37,582	4.5	200.2
24 金属	40,440	5.0	29,560	3.6	▲ 26.9
25 はん用機械	6,947	0.9	6,929	0.8	▲ 0.3
26 生産用機械	39,563	4.8	34,292	4.1	▲ 13.3
27 業務用機械	5,664	0.7	8,192	1.0	44.6
28 電子・デバイス	148,917	18.3	194,313	23.4	30.5
29 電気機械	57,434	7.0	53,178	6.4	▲ 7.4
30 情報通信機械	X	X	2,866	0.3	X
31 輸送機械	38,068	4.7	25,422	3.1	▲ 33.2
32 その他	47,503	5.8	41,681	5.0	▲ 12.3

図7 粗付加価値額の中分類別構成比



2-5 付加価値額（全事業所）

付加価値額は、7,642億円で、前回に比べ2.1%増となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,750億円（構成比22.9%）が最も多く、以下、化学の1,109億円（構成比14.5%）、繊維の967億円（構成比12.7%）の順になった。

前回と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前回比+25.2%）、非鉄金属（前回比+465.0%）などで増加し、窯業・土石（前回比▲30.3%）、金属（前回比▲28.1%）などで減少となった。

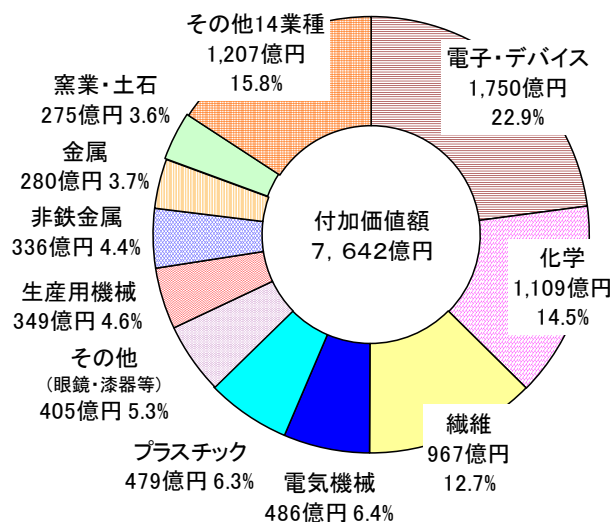
また、従業者30人以上の事業所の付加価値率は、39.8%となり、前回より4.8ポイント上昇した。

【産業中分類別統計表1-1、4-3】

表7 中分類別 付加価値額

産業中分類	20年		23年		対前 回比 %
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合 計	748,288	100.0	764,237	100.0	2.1
9 食 料 品	25,569	3.4	24,352	3.2	▲ 4.8
10 飲 料 ・ 飼 料	3,133	0.4	3,511	0.5	12.1
11 織 維	93,766	12.5	96,724	12.7	3.2
12 木 材	6,615	0.9	9,369	1.2	41.6
13 家 具	5,271	0.7	4,743	0.6	▲ 10.0
14 パ ル プ ・ 紙	23,400	3.1	17,041	2.2	▲ 27.2
15 印 刷	17,268	2.3	12,646	1.7	▲ 26.8
16 化 学	106,541	14.2	110,883	14.5	4.1
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	51,907	6.9	47,863	6.3	▲ 7.8
19 ゴ ム	274	0.0	1,495	0.2	445.3
20 皮 革	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	39,516	5.3	27,526	3.6	▲ 30.3
22 鉄 鋼	7,365	1.0	7,572	1.0	2.8
23 非 鉄 金 属	5,946	0.8	33,597	4.4	465.0
24 金 属	38,906	5.2	27,981	3.7	▲ 28.1
25 は ん 用 機 械	6,463	0.9	6,654	0.9	2.9
26 生 産 用 機 械	36,109	4.8	34,865	4.6	▲ 3.4
27 業 務 用 機 械	5,458	0.7	7,822	1.0	43.3
28 電 子 ・ デ バ イ ス	139,774	18.7	174,979	22.9	25.2
29 電 気 機 械	53,333	7.1	48,612	6.4	▲ 8.9
30 情 報 通 信 機 械	X	X	2,566	0.3	X
31 輸 送 機 械	32,242	4.3	21,722	2.8	▲ 32.6
32 そ の 他	45,471	6.1	40,506	5.3	▲ 10.9

図8 付加価値額の中分類別構成比



2-6 現金給与総額（全事業所）

現金給与総額は、2,830億円で、前回に比べ5.3%減となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの589億円（構成比20.8%）が最も多く、以下、繊維の528億円（構成比18.7%）、化学の210億円（構成比7.4%）の順になった。

前回と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前回比+17.9%）、輸送機械（前回比+25.8%）などで増加し、プラスチック（前回比▲25.9%）、繊維（前回比▲8.3%）などで減少となった。

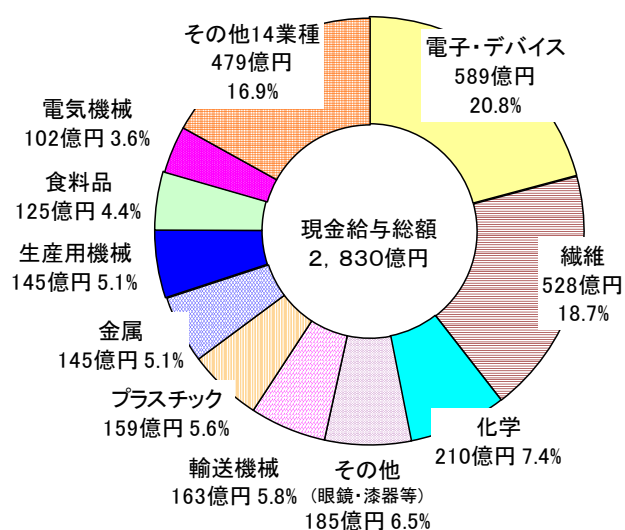
また、従業者30人以上の事業所の現金給与率は、14.2%となり、前回より0.8ポイント上昇した。

【産業中分類別統計表1-1、4-3】

表8 中分類別 現金給与総額

産業中分類	20年		23年		対前 回比 %
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合 計	298,736	100.0	283,010	100.0	▲ 5.3
9 食 料 品	12,168	4.1	12,525	4.4	2.9
10 飲 料 ・ 飼 料	1,029	0.3	976	0.3	▲ 5.2
11 繊 維	57,558	19.3	52,803	18.7	▲ 8.3
12 木 材	4,868	1.6	3,759	1.3	▲ 22.8
13 家 具	3,155	1.1	2,556	0.9	▲ 19.0
14 パ ル プ ・ 紙	7,416	2.5	6,098	2.2	▲ 17.8
15 印 刷	8,082	2.7	7,188	2.5	▲ 11.1
16 化 学	18,696	6.3	20,983	7.4	12.2
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	21,447	7.2	15,898	5.6	▲ 25.9
19 ゴ ム	608	0.2	392	0.1	▲ 35.6
20 皮 革	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	11,723	3.9	7,753	2.7	▲ 33.9
22 鉄 鋼	1,817	0.6	2,229	0.8	22.7
23 非 鉄 金 属	8,139	2.7	8,983	3.2	10.4
24 金 属	17,552	5.9	14,514	5.1	▲ 17.3
25 は ん 用 機 械	3,314	1.1	3,019	1.1	▲ 8.9
26 生 産 用 機 械	18,542	6.2	14,468	5.1	▲ 22.0
27 業 務 用 機 械	3,883	1.3	3,218	1.1	▲ 17.1
28 電 子 ・ デ バ イ ス	50,004	16.7	58,945	20.8	17.9
29 電 気 機 械	13,360	4.5	10,178	3.6	▲ 23.8
30 情 報 通 信 機 械	X	X	1,292	0.5	X
31 輸 送 機 械	12,970	4.3	16,317	5.8	25.8
32 そ の 他	21,072	7.1	18,484	6.5	▲ 12.3

図9 現金給与総額の
中分類別構成比



2-7 原材料使用額等（全事業所）

原材料使用額等は、1兆928億円で、前回に比べ14.3%減となった。

産業別に内訳をみると、化学の1,989億円（構成比18.2%）が最も多く、以下、繊維の1,641億円（構成比15.0%）、電子・デバイスの1,539億円（構成比14.1%）の順になった。

前回と比べる（寄与度順）と、化学（前回比+18.6%）、食料品（前回比+12.6%）などで増加し、非鉄金属（前回比▲25.5%）、プラスチック（前回比▲31.8%）などで減少となった。

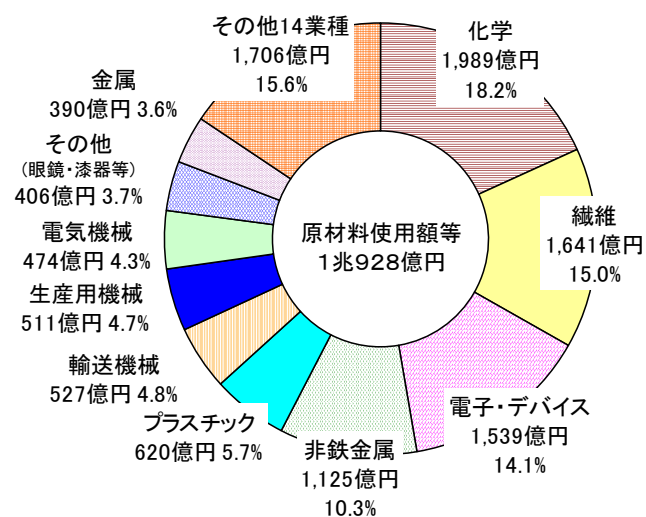
また、従業者30人以上の事業所の原材料率は、60.5%となり、前回より5.6ポイント低下した。

【産業中分類別統計表1-1、4-3】

表9 中分類別 原材料使用額等

産業中分類	20年		23年		対前 回比 %
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合 計	1,274,939	100.0	1,092,835	100.0	▲ 14.3
9 食 料 品	31,443	2.5	35,414	3.2	12.6
10 飲 料 ・ 飼 料	2,150	0.2	2,147	0.2	▲ 0.1
11 繊 維	173,403	13.6	164,075	15.0	▲ 5.4
12 木 材	21,611	1.7	14,972	1.4	▲ 30.7
13 家 具	9,299	0.7	6,972	0.6	▲ 25.0
14 パ ル プ ・ 紙	29,982	2.4	21,443	2.0	▲ 28.5
15 印 刷	14,376	1.1	12,894	1.2	▲ 10.3
16 化 学	167,743	13.2	198,913	18.2	18.6
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	90,891	7.1	62,012	5.7	▲ 31.8
19 ゴ ム	725	0.1	1,009	0.1	39.3
20 皮 革	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	32,921	2.6	28,241	2.6	▲ 14.2
22 鉄 鋼	20,975	1.6	20,302	1.9	▲ 3.2
23 非 鉄 金 属	150,977	11.8	112,536	10.3	▲ 25.5
24 金 属	55,276	4.3	39,003	3.6	▲ 29.4
25 は ん 用 機 械	11,811	0.9	11,642	1.1	▲ 1.4
26 生 産 用 機 械	76,995	6.0	51,062	4.7	▲ 33.7
27 業 務 用 機 械	10,818	0.8	6,836	0.6	▲ 36.8
28 電 子 ・ デ バ イ ス	176,553	13.8	153,914	14.1	▲ 12.8
29 電 気 機 械	70,553	5.5	47,442	4.3	▲ 32.8
30 情 報 通 信 機 械	X	X	5,479	0.5	X
31 輸 送 機 械	65,130	5.1	52,696	4.8	▲ 19.1
32 そ の 他	50,810	4.0	40,574	3.7	▲ 20.1

図10 原材料使用額等の
中分類別構成比



2-8 従業者規模別（全事業所）

事業所数が最も多いのは、1～3人規模の2,278事業所（構成比46.8%）で、次に4～9人規模の1,278事業所（構成比26.3%）となり、10人以下の事業所で全体の73.1%を占めている。

前回と比べる（寄与度順）と、30～99人規模（前回比12.5%）で増加し、4～9人規模（前回比▲13.5%）、1～3人規模（前回比▲7.6%）などで減少となった。

従業者数が最も多いのは、30～99人規模の17,907人（構成比24.1%）で、次に100人～299人規模の16,067人（構成比21.6%）となった。

前回と比べる（寄与度順）と、30～99人規模（前回比+10.4%）で増加し、100～299人規模（前回比▲11.5%）、300人以上（前回比▲10.8%）などで減少となった。

製造品出荷額等が最も多いのは、300人以上規模の6,033億円（構成比31.1%）で、次に、100～299人規模の5,729億円（構成比29.5%）となった。

前回と比べる（寄与度順）と、30～99人規模（前回比+0.8%）で増加し、300人以上規模（前回比▲10.6%）、100～299人規模（前回比▲8.8%）などで減少となった。

【従業者規模別統計表1-1】

図11 従業者規模別 事業所数構成比の推移（全事業所）

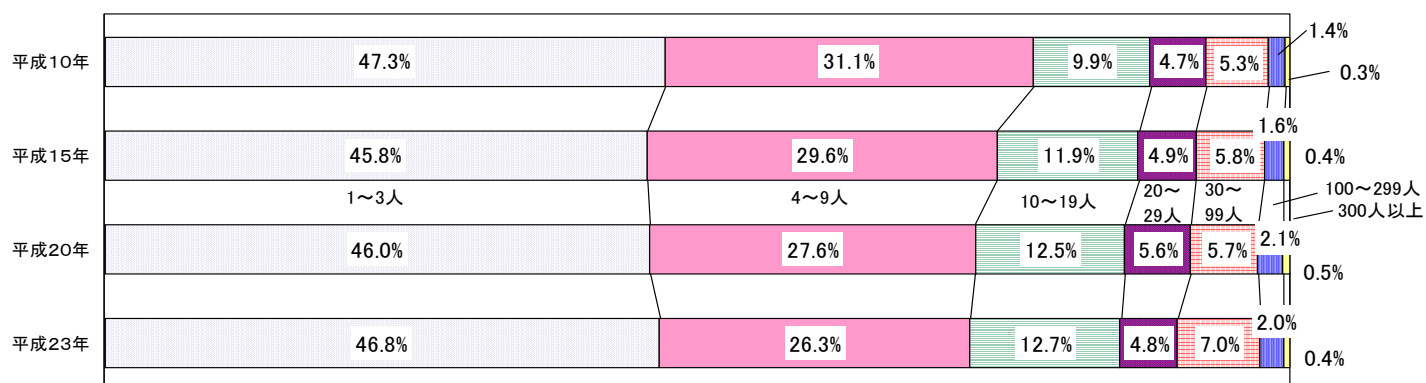
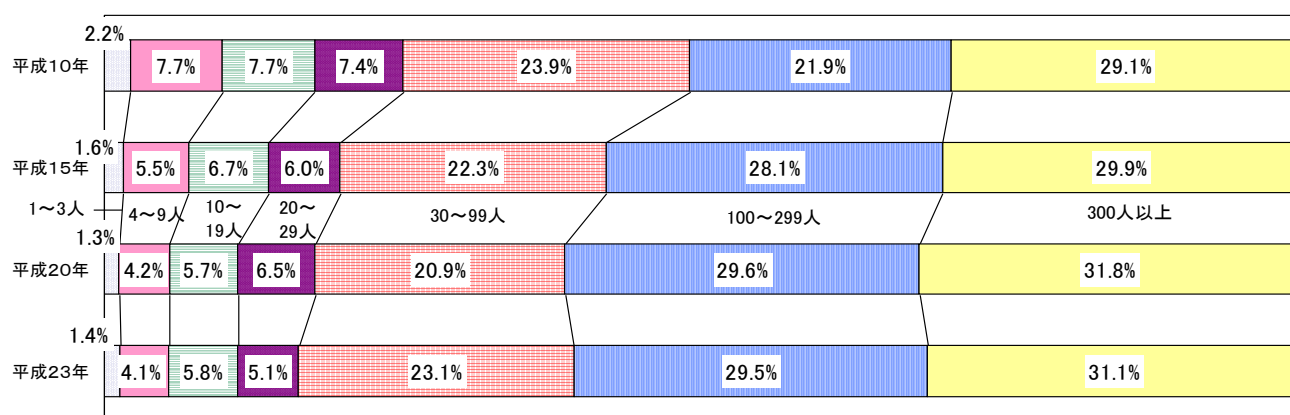


図12 従業者規模別 製造品出荷額等構成比の推移（全事業所）



2-9 市町別（全事業所）

事業所数が最も多いのは、福井市の1,223事業所（構成比25.1%）で、以下、鯖江市の1,008事業所（構成比20.7%）、越前市の705事業所（構成比14.5%）の順となった。

前回と比べると、高浜町、おおい町を除く15市町で減少となった。

従業者数が最も多いのは、福井市の18,096人（構成比24.3%）で、以下、越前市の14,968人（構成比20.1%）、坂井市の10,368人（構成比13.9%）の順となった。

前回と比べる（寄与度順）と、鯖江市（前回比▲11.5%）、福井市（前回比▲5.1%）など全ての市町で減少となった。

製造品出荷額が最も多いのは、福井市の4,329億円（構成比22.3%）で、以下、越前市の4,184億円（構成比21.6%）、坂井市の3,150億円（構成比16.2%）の順となった。

前回と比べる（寄与度順）と、勝山市（前回比+24.4%）、福井市（前回比+1.3%）など3市1町で増加し、坂井市（前回比▲18.7%）、越前市（前回比▲12.6%）など6市7町で減少となった。

【市町別統計表1-1、1-2】

図13 市町別 事業所数の構成比
（全事業所）

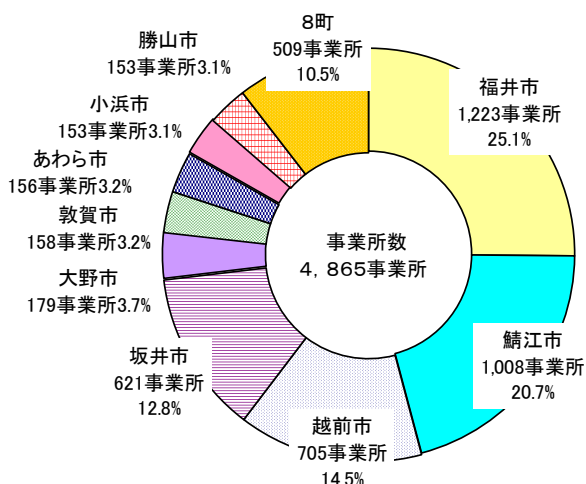


図14 市町別 従業者数の構成比
（全事業所）

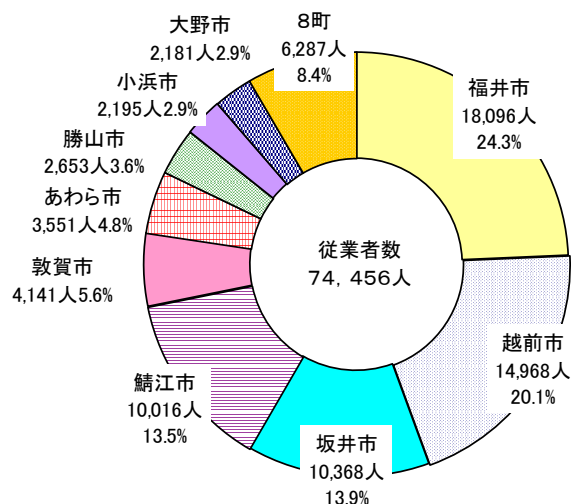
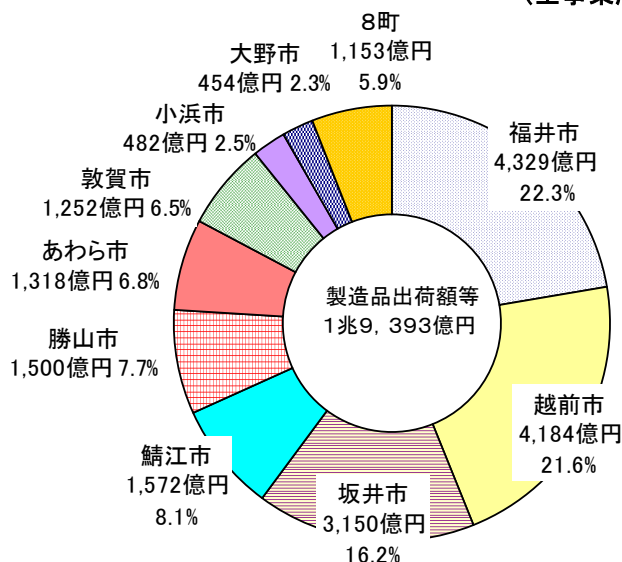


図15 市町別 製造品出荷額等の構成比
（全事業所）



2-10 特産工業品（全事業所）

産出事業所数は1,513事業所で、出荷額等は1,065億円となった。

品目別にみると、産出事業所数は「眼鏡・眼鏡枠」が最も高く、以下、「漆器」、「絹・人絹織物」の順となった。出荷額等は「眼鏡・眼鏡枠」が最も高く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」の順となった。

【特産工業品目統計表1】

表10 特産工業品 産出事業所数、製造品出荷額等の推移

品目名	産出事業所数				製造品出荷額等(単位:億円)			
	平成元年	10年	20年	23年	平成元年	10年	20年	23年
絹・人絹織物	1,493	842	402	272	1,176	734	443	298
細幅織物	684	466	248	223	243	211	146	138
洋紙・和紙・ふすま紙	111	98	69	67	106	73	33	29
打刃物	76	60	54	43	9	8	8	6
漆器	412	352	301	283	155	99	71	60
眼鏡・眼鏡枠	841	1,096	699	625	982	1,149	733	534
合計	3,641	2,914	1,773	1,513	2,671	2,274	1,434	1,065

※本県の特産工業品として、「絹・人絹織物」、「細幅織物」、「洋紙・和紙・ふすま紙」、「打刃物」、「漆器」、「眼鏡・眼鏡枠」の6品目を集計した。

なお、事業所において異なった種類の品目を製造あるいは賃加工している場合は、それぞれ該当事業所数に計上し、「産出事業所数」として示したため、産業中・細分類別統計表の数値とは一致しない。

3-1 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数は2,587事業所で、前年に比べ4.9%増となり、3年ぶりの増加となった。

内訳をみると、会社(株式、合資など)が2,166事業所、会社以外の法人が33事業所、法人でない団体が3事業所、個人が385事業所となった。

産業別の内訳をみると、繊維の676事業所(構成比26.1%)が最も多く、以下、その他(眼鏡・漆器等)の356事業所(構成比13.8%)、食料品の262事業所(構成比10.1%)の順になった。

前年と比べる(寄与度順)と、繊維(前年比+5.0%)、その他(眼鏡・漆器等)(前年比+9.2%)など15業種で増加し、窯業・土石(前年比▲11.1%)、木材(前年比▲8.9%)など7業種で減少となった。

【産業中分類別統計表2-1、2-2】

図16 事業所数と対前年比の推移(従業者4人以上の事業所)

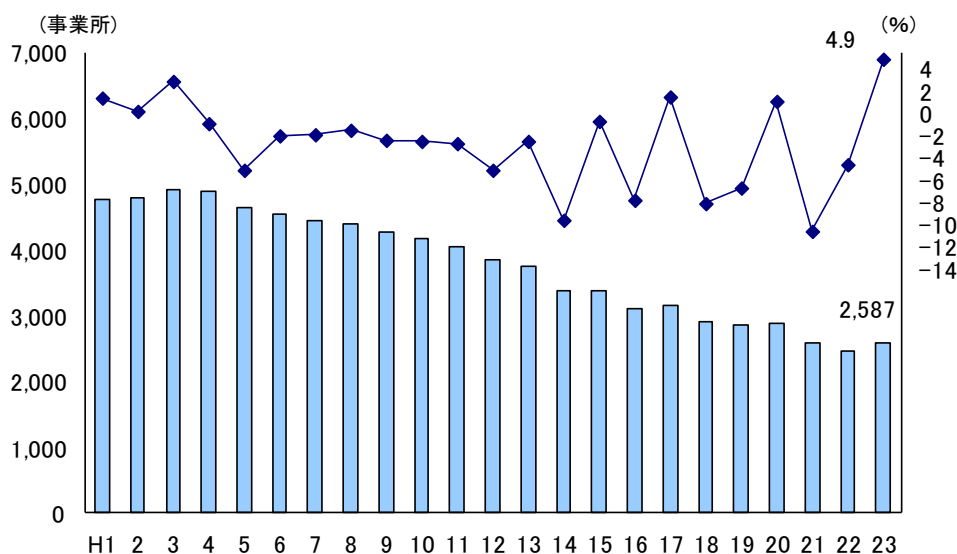
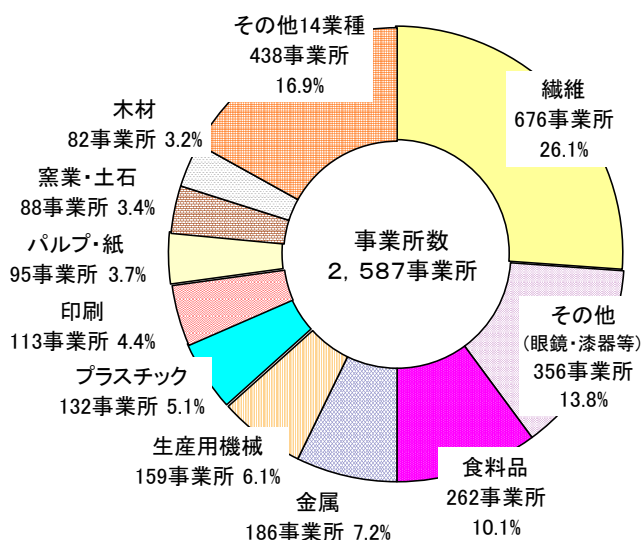


表11 中分類別 事業所数

産業中分類	22年		23年		対前年比 %
	実数	構成比 %	実数	構成比 %	
合計	2,466	100.0	2,587	100.0	4.9
9 食料品	249	10.1	262	10.1	5.2
10 飲料・飼料	30	1.2	30	1.2	0.0
11 繊維	644	26.1	676	26.1	5.0
12 木材	90	3.6	82	3.2	▲8.9
13 家具	57	2.3	59	2.3	3.5
14 パルプ・紙	98	4.0	95	3.7	▲3.1
15 印刷	110	4.5	113	4.4	2.7
16 化学	58	2.4	56	2.2	▲3.4
17 石油・石炭	10	0.4	8	0.3	▲20.0
18 プラスチック	120	4.9	132	5.1	10.0
19 ゴム	5	0.2	10	0.4	100.0
20 皮革	3	0.1	3	0.1	0.0
21 窯業・土石	99	4.0	88	3.4	▲11.1
22 鉄鋼	21	0.9	28	1.1	33.3
23 非鉄金属	17	0.7	29	1.1	70.6
24 金属	188	7.6	186	7.2	▲1.1
25 はん用機械	33	1.3	38	1.5	15.2
26 生産用機械	148	6.0	159	6.1	7.4
27 業務用機械	19	0.8	18	0.7	▲5.3
28 電子・デバイス	47	1.9	56	2.2	19.1
29 電気機械	64	2.6	65	2.5	1.6
30 情報通信機械	5	0.2	6	0.2	20.0
31 輸送機械	25	1.0	32	1.2	28.0
32 その他	326	13.2	356	13.8	9.2

図17 事業所数の中分類別構成比



3-2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は69,891人で、前年に比べ0.5%増となり、5年ぶりの増加となった。

内訳をみると、個人事業主および無給家族従業者が5,522人、常用労働者が70,499人となった。

（従業者の内訳には、別経営の事業所へ出向または派遣している人が含まれているため、内訳の合計と従業者合計とは一致しない。）

産業別に内訳をみると、繊維の16,942人（構成比24.2%）が最も多く、以下、電子・デバイスの10,138人（構成比14.5%）、その他（眼鏡・漆器等）の5,703人（構成比8.2%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前年比+16.1%）、繊維（前年比+6.7%）など11業種で増加し、電気機械（前年比▲31.6%）、プラスチック（前年比▲19.9%）など13業種で減少となった。

【産業中分類別統計表2-1、2-2】

図18 従業者数と対前年比の推移（従業者4人以上の事業所）

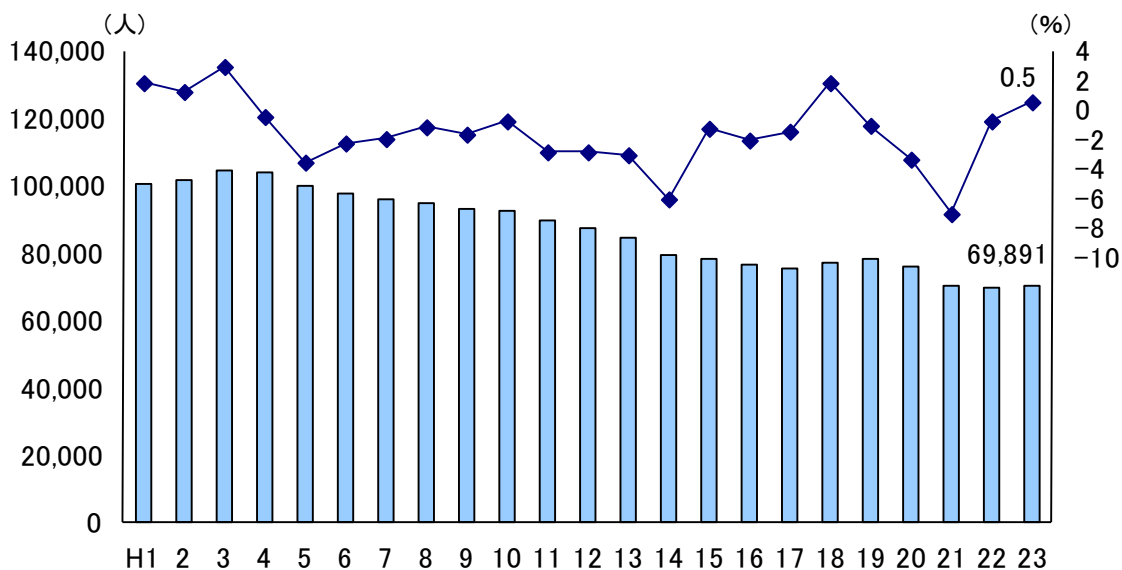
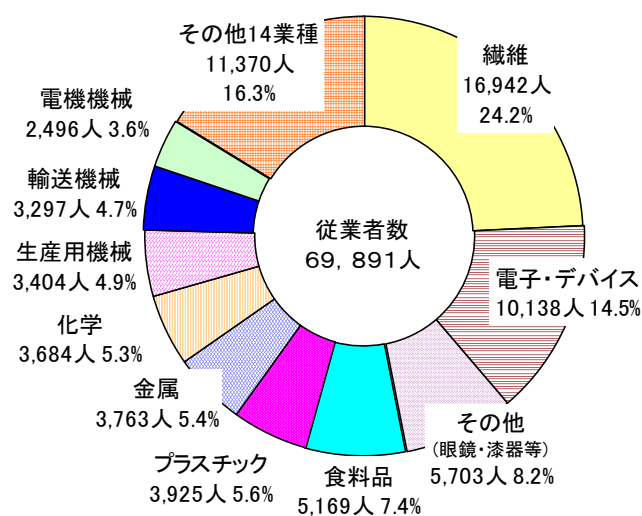


表12 中分類別 従業者数

産業中分類	22年		23年		対前年比 %
	人	構成比 %	人	構成比 %	
合計	69,545	100.0	69,891	100.0	0.5
9 食料品	4,829	6.9	5,169	7.4	7.0
10 飲料・飼料	305	0.4	298	0.4	▲2.3
11 繊維	15,874	22.8	16,942	24.2	6.7
12 木材	1,164	1.7	1,085	1.6	▲6.8
13 家具	740	1.1	777	1.1	5.0
14 パルプ・紙	1,739	2.5	1,565	2.2	▲10.0
15 印刷	2,151	3.1	1,812	2.6	▲15.8
16 化学	3,568	5.1	3,684	5.3	3.3
17 石油・石炭	90	0.1	69	0.1	▲23.3
18 プラスチック	4,899	7.0	3,925	5.6	▲19.9
19 ゴム	167	0.2	146	0.2	▲12.6
20 皮革	54	0.1	53	0.1	▲1.9
21 窯業・土石	2,035	2.9	1,664	2.4	▲18.2
22 鉄鋼	376	0.5	498	0.7	32.4
23 非鉄金属	1,192	1.7	1,449	2.1	21.6
24 金属	3,924	5.6	3,763	5.4	▲4.1
25 はん用機械	612	0.9	702	1.0	14.7
26 生産用機械	3,503	5.0	3,404	4.9	▲2.8
27 業務用機械	901	1.3	915	1.3	1.6
28 電子・デバイス	8,731	12.6	10,138	14.5	16.1
29 電気機械	3,647	5.2	2,496	3.6	▲31.6
30 情報通信機械	281	0.4	337	0.5	19.9
31 輸送機械	3,035	4.4	3,297	4.7	8.6
32 その他	5,728	8.2	5,703	8.2	▲0.4

図19 従業者数の中分類別構成比



3-3 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は、1兆9,126億円で、前年に比べ5.8%増となり、2年連続増加となった。

内訳をみると、製造品出荷額が1兆5,975億円、加工賃収入額が2,160億円、くず・廃物の出荷額が0.4億円、修理料収入額が48億円、その他収入額が942億円となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの3,494億円(構成比18.3%)が最も多く、以下、化学の3,168億円(構成比16.6%)、繊維の2,687億円(構成比14.0%)の順になった。

前年と比べる(寄与度順)と、電子・デバイス(前年比+23.3%)、化学(前年比+14.3%)など15業種で増加し、電気機械(前年比▲23.2%)、プラスチック(前年比▲17.2%)など9業種で減少となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、7億3,931万円で、前年より654万円増加した。

【産業中分類別統計表2-1、2-3】

図20 製造品出荷額等と対前年比の推移(従業者4人以上の事業所)

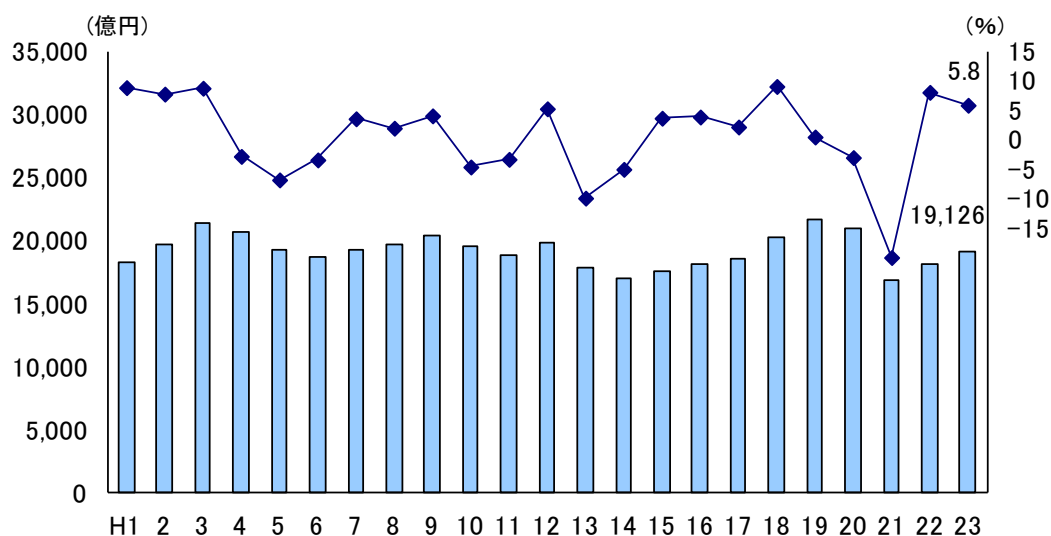
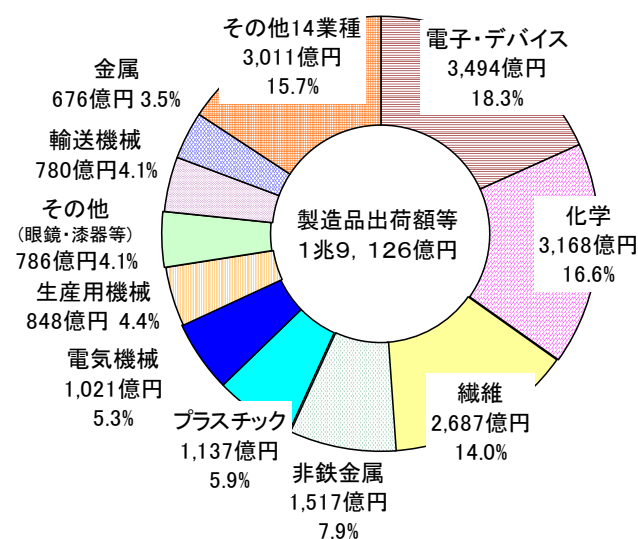


表13 中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	22年		23年		対前年比 %
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合計	1,807,006	100.0	1,912,585	100.0	5.8
9 食料品	57,605	3.2	59,504	3.1	3.3
10 飲料・飼料	5,673	0.3	5,954	0.3	5.0
11 繊維	230,643	12.8	268,708	14.0	16.5
12 木材	20,067	1.1	23,182	1.2	15.5
13 家具	10,012	0.6	10,822	0.6	8.1
14 パルプ・紙	49,568	2.7	39,366	2.1	▲20.6
15 印刷	29,405	1.6	25,255	1.3	▲14.1
16 化学	277,141	15.3	316,793	16.6	▲14.3
17 石油・石炭	4,656	0.3	3,761	0.2	▲19.2
18 プラスチック	137,304	7.6	113,710	5.9	▲17.2
19 ゴム	843	0.0	2,670	0.1	216.7
20 皮革	413	0.0	355	0.0	▲14.0
21 窯業・土石	51,977	2.9	60,401	3.2	16.2
22 鉄鋼	25,931	1.4	28,087	1.5	8.3
23 非鉄金属	135,717	7.5	151,734	7.9	11.8
24 金属	73,917	4.1	67,637	3.5	▲8.5
25 はん用機械	14,205	0.8	18,324	1.0	29.0
26 生産用機械	83,710	4.6	84,777	4.4	1.3
27 業務用機械	11,313	0.6	15,194	0.8	34.3
28 電子・デバイス	283,364	15.7	349,372	18.3	23.3
29 電気機械	132,994	7.4	102,122	5.3	▲23.2
30 情報通信機械	8,921	0.5	8,233	0.4	▲7.7
31 輸送機械	87,394	4.8	78,026	4.1	▲10.7
32 その他	74,234	4.1	78,597	4.1	5.9

図21 製造品出荷額等の中分類別構成比



3-4 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

粗付加価値額は、8,151億円、前年に比べ10.1%増となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,942億円（構成比23.8%）が最も多く、以下、化学の1,161億円（構成比14.2%）、繊維の1,049億円（構成比12.9%）の順になった。

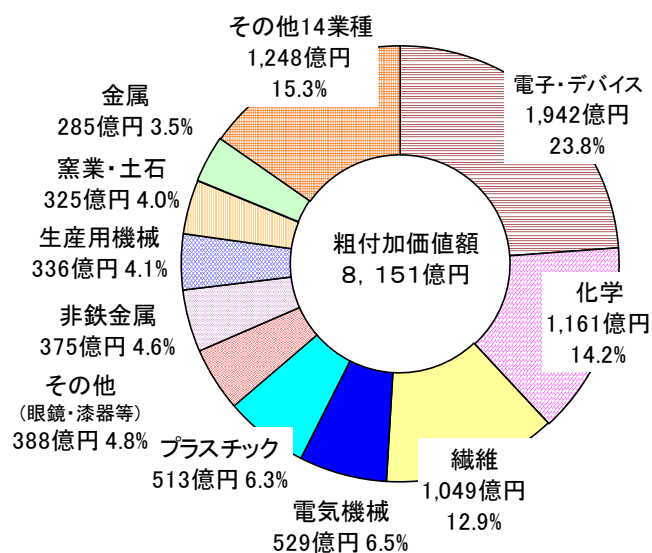
前年と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前年比+63.7%）、繊維（前年比+11.8%）など12業種で増加し、電気機械（前年比▲22.2%）、輸送機械（前年比▲24.4%）など12業種で減少となった。

【産業中分類別統計表2-1】

表14 中分類別 粗付加価値額

産業中分類	22年		23年		対前年比
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合計	740,257	100.0	815,068	100.0	10.1
9 食 料 品	24,872	3.4	24,298	3.0	▲ 2.3
10 飲 料・飼 料	3,177	0.4	3,455	0.4	8.8
11 織 維	93,765	12.7	104,875	12.9	11.8
12 木 材	4,887	0.7	8,994	1.1	84.0
13 家 具	3,863	0.5	4,291	0.5	11.1
14 パ ル プ・紙	23,099	3.1	18,071	2.2	▲ 21.8
15 印 刷	16,561	2.2	12,532	1.5	▲ 24.3
16 化 学	118,809	16.0	116,100	14.2	▲ 2.3
17 石 油・石 炭	1,714	0.2	933	0.1	▲ 45.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	55,078	7.4	51,345	6.3	▲ 6.8
19 ゴ ム	434	0.1	1,639	0.2	277.9
20 皮 革	131	0.0	126	0.0	▲ 4.0
21 窯 業・土 石	26,004	3.5	32,498	4.0	25.0
22 鉄 鋼	9,554	1.3	7,668	0.9	▲ 19.7
23 非 鉄 金 属	30,325	4.1	37,533	4.6	23.8
24 金 属	30,007	4.1	28,456	3.5	▲ 5.2
25 は ん 用 機 械	3,680	0.5	6,646	0.8	80.6
26 生 産 用 機 械	31,973	4.3	33,553	4.1	4.9
27 業 務 用 機 械	5,465	0.7	8,150	1.0	49.1
28 電 子・デ バ イ ス	118,654	16.0	194,243	23.8	63.7
29 電 気 機 械	67,938	9.2	52,866	6.5	▲ 22.2
30 情 報 通 信 機 械	3,161	0.4	2,733	0.3	▲ 13.5
31 輸 送 機 械	33,505	4.5	25,314	3.1	▲ 24.4
32 そ の 他	33,601	4.5	38,751	4.8	15.3

図22 粗付加価値額の中分類別構成比



3-5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、7,500億円で、前年に比べ12.7%増となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,749億円（構成比23.3%）が最も多く、以下、化学の1,108億円（構成比14.8%）、繊維の934億円（構成比12.5%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前年比+67.4%）、繊維（前年比+11.6%）など13業種で増加し、電気機械（前年比▲21.8%）、パルプ・紙（前年比▲21.1%）など11業種で減少となった。

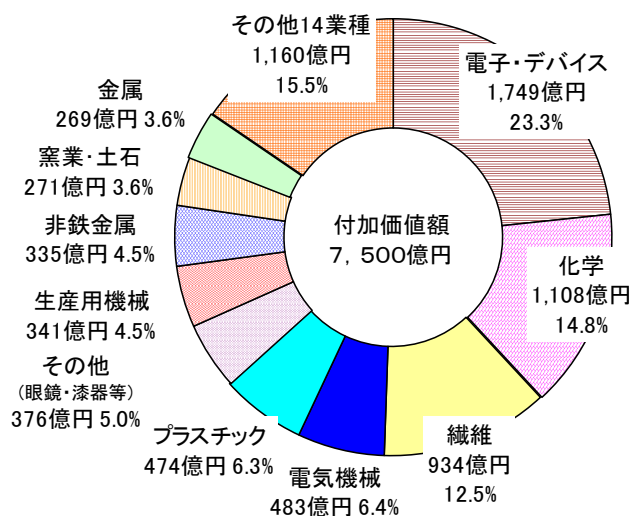
また、従業者30人以上の事業所の付加価値率は、39.8%となり、前年より2.3ポイント上昇した。

【産業中分類別統計表2-1、4-3】

表15 中分類別 付加価値額

産業中分類	22年		23年		対前 年比 %
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合 計	665,621	100.0	750,036	100.0	12.7
9 食 料 品	24,069	3.6	23,524	3.1	▲2.3
10 飲 料・飼 料	3,141	0.5	3,371	0.4	7.3
11 繊 維	83,712	12.6	93,383	12.5	11.6
12 木 材	4,704	0.7	8,382	1.1	78.2
13 家 具	3,807	0.6	4,182	0.6	9.8
14 パ ル プ・紙	21,093	3.2	16,639	2.2	▲21.1
15 印 刷	15,797	2.4	11,781	1.6	▲25.4
16 化 学	110,347	16.6	110,823	14.8	0.4
17 石 油・石 炭	1,714	0.3	933	0.1	▲45.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	49,525	7.4	47,423	6.3	▲4.2
19 ゴ ム	377	0.1	1,469	0.2	289.8
20 皮 革	129	0.0	120	0.0	▲7.4
21 窯 業・土 石	18,610	2.8	27,053	3.6	45.4
22 鉄 鋼	9,156	1.4	7,423	1.0	▲18.9
23 非 鉄 金 属	25,383	3.8	33,548	4.5	32.2
24 金 属	27,743	4.2	26,877	3.6	▲3.1
25 は ん 用 機 械	3,959	0.6	6,371	0.8	60.9
26 生 産 用 機 械	29,319	4.4	34,125	4.5	16.4
27 業 務 用 機 械	5,093	0.8	7,780	1.0	52.7
28 電 子・デ バ イ ス	104,497	15.7	174,909	23.3	67.4
29 電 気 機 械	61,735	9.3	48,300	6.4	▲21.8
30 情 報 通 信 機 械	3,108	0.5	2,433	0.3	▲21.7
31 輸 送 機 械	25,904	3.9	21,614	2.9	▲16.6
32 そ の 他	32,700	4.9	37,576	5.0	14.9

図23 付加価値額の中分類別構成比



3-6 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は、2,779億円で、前年に比べ5.6%増となった。

産業別に内訳をみると、電子・デバイスの589億円(構成比21.2%)が最も多く、以下、繊維の516億円(構成比18.6%)、化学の209億円(構成比7.5%)の順になった。

前年と比べる(寄与度順)と、電子・デバイス(前年比+37.3%)、繊維(前年比+8.4%)など13業種で増加し、電気機械(前年比▲37.1%)、プラスチック(前年比▲19.9%)など11業種で減少となった。

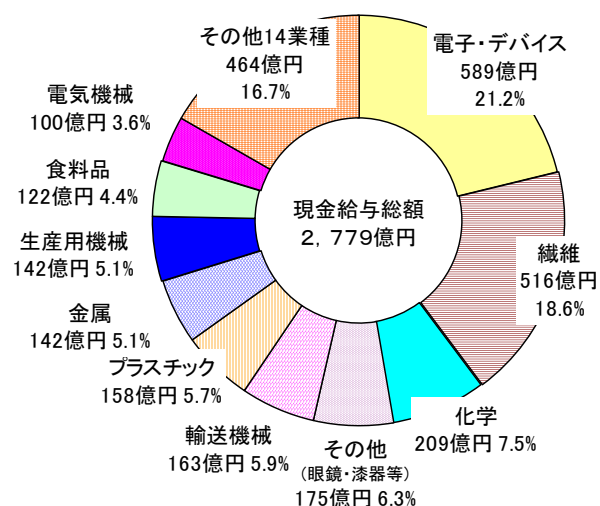
また、従業者30人以上の事業所の現金給与率は、14.2%となり、前年より0.2ポイント上昇した。

【産業中分類別統計表2-1、4-3】

表16 中分類別 現金給与総額

産業中分類	22年		23年		対前 年比 %
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合 計	263,148	100.0	277,875	100.0	5.6
9 食 料 品	11,673	4.4	12,161	4.4	4.2
10 飲 料・飼 料	820	0.3	908	0.3	10.7
11 織 維	47,602	18.1	51,611	18.6	8.4
12 木 材	3,748	1.4	3,460	1.2	▲7.7
13 家 具	2,321	0.9	2,360	0.8	1.6
14 パ ル プ・紙	6,648	2.5	5,983	2.2	▲10.0
15 印 刷	6,871	2.6	6,812	2.5	▲0.9
16 化 学	19,363	7.4	20,944	7.5	8.2
17 石 油・石 炭	456	0.2	335	0.1	▲26.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	19,654	7.5	15,751	5.7	▲19.9
19 ゴ ム	604	0.2	377	0.1	▲37.6
20 皮 革	90	0.0	81	0.0	▲9.4
21 窯 業・土 石	9,337	3.5	7,576	2.7	▲18.9
22 鉄 鋼	1,579	0.6	2,169	0.8	37.4
23 非 鉄 金 属	7,241	2.8	8,967	3.2	23.8
24 金 属	14,293	5.4	14,192	5.1	▲0.7
25 は ん 用 機 械	2,234	0.8	2,885	1.0	29.1
26 生 産 用 機 械	14,780	5.6	14,159	5.1	▲4.2
27 業 務 用 機 械	2,664	1.0	3,209	1.2	20.5
28 電 子・デ バ イ ス	42,885	16.3	58,892	21.2	37.3
29 電 気 機 械	15,926	6.1	10,024	3.6	▲37.1
30 情 報 通 信 機 械	1,106	0.4	1,277	0.5	15.4
31 輸 送 機 械	14,561	5.5	16,285	5.9	11.8
32 そ の 他	16,691	6.3	17,459	6.3	4.6

図24 現金給与総額の
中分類別構成比



3-7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、1兆810億円で、前年に比べ4.4%増となった。

産業別に内訳をみると、化学の1,988億円（構成比18.4%）が最も多く、以下、繊維の1,612億円（構成比14.9%）、電子・デバイスの1,539億円（構成比14.2%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、化学（前年比+28.7%）、繊維（前年比+21.5%）など13業種で増加し、プラスチック（前年比▲23.1%）、電気機械（前年比▲23.3%）など11業種で減少となった。

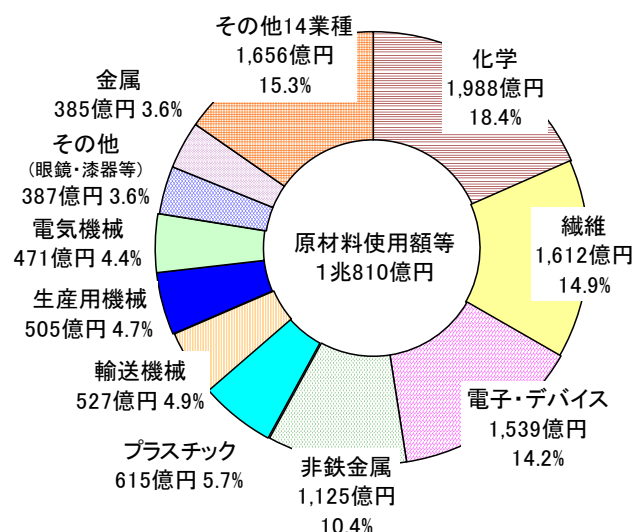
また、従業者30人以上の事業所の原材料率は、60.5%となり、前年より1.7ポイント低下した。

【産業中分類別統計表2-1、4-3】

表17 中分類別 原材料使用額等

産業中分類	22年		23年		対前 年比 %
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %	
合 計	1,035,333	100.0	1,081,028	100.0	4.4
9 食 料 品	31,499	3.0	34,521	3.2	9.6
10 飲 料 ・ 飼 料	1,999	0.2	2,003	0.2	0.2
11 繊 維	132,718	12.8	161,239	14.9	21.5
12 木 材	14,935	1.4	13,992	1.3	▲ 6.3
13 家 具	5,956	0.6	6,432	0.6	8.0
14 パ ル プ ・ 紙	25,388	2.5	20,993	1.9	▲ 17.3
15 印 刷	12,076	1.2	12,243	1.1	1.4
16 化 学	154,519	14.9	198,794	18.4	28.7
17 石 油 ・ 石 炭	2,856	0.3	2,796	0.3	▲ 2.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	80,020	7.7	61,519	5.7	▲ 23.1
19 ゴ ム	387	0.0	982	0.1	153.5
20 皮 革	276	0.0	223	0.0	▲ 19.1
21 窯 業 ・ 土 石	24,811	2.4	27,581	2.6	11.2
22 鉄 鋼	15,918	1.5	20,195	1.9	26.9
23 非 鉄 金 属	104,013	10.0	112,511	10.4	8.2
24 金 属	42,491	4.1	38,451	3.6	▲ 9.5
25 は ん 用 機 械	10,520	1.0	11,450	1.1	8.8
26 生 産 用 機 械	50,860	4.9	50,537	4.7	▲ 0.6
27 業 務 用 機 械	5,586	0.5	6,821	0.6	22.1
28 電 子 ・ デ バ イ ス	159,690	15.4	153,882	14.2	▲ 3.6
29 電 気 機 械	61,471	5.9	47,121	4.4	▲ 23.3
30 情 報 通 信 機 械	5,656	0.5	5,378	0.5	▲ 4.9
31 輸 送 機 械	52,343	5.1	52,659	4.9	0.6
32 そ の 他	39,343	3.8	38,707	3.6	▲ 1.6

図25 原材料使用額等の
中分類別構成比



3-8 従業者規模別（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは、4～9人規模の1,278事業所（構成比49.4%）で、次に10～19人規模の617事業所（構成比23.9%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、4～9人規模（前年比+13.4%）で増加し、20～29人規模（前年比▲20.4%）、10～19人規模（前年比▲2.2%）などで減少となった。

従業者数が最も多いのは、30～99人規模の17,907人（構成比25.6%）で、次に100～299人規模の16,067人（構成比23.0%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、30～99人規模（前年比+14.0%）で増加し、20～29人規模（前年比▲19.5%）、300人以上規模（前年比▲7.5%）などで減少となった。

製造品出荷額等が最も多いのは、300人以上規模の6,033億円（構成比31.5%）で、次に、100～299人規模の5,729億円（構成比30.0%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、100～299人規模（前年比+11.8%）、30～99人規模（前年比+15.1%）で増加し、300人以上規模（前年比▲3.1%）、20～29人規模（前年比▲9.0%）などで減少となった。

【従業者規模別統計表2】

3-9 市町別（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは、福井市の697事業所（構成比26.9%）で、以下、鯖江市の430事業所（構成比16.6%）、越前市の373事業所（構成比14.4%）の順となった。

前年と比べる（寄与度順）と、福井市（前年比+9.1%）、鯖江市（前年比+4.9%）など7市2町で増加し、南越前町（前年比▲15.4%）、坂井市（前年比▲1.1%）など1市2町で減少となった。

従業者数が最も多いのは、福井市の17,003人（構成比24.3%）で、以下、越前市の14,310人（構成比20.5%）、坂井市の9,868人（構成比14.1%）の順となった。

前年と比べる（寄与度順）と、福井市（前年比+5.1%）、勝山市（前年比+8.8%）など3市2町で増加し、敦賀市（前年比▲4.8%）、大野市（前年比▲8.8%）など6市5町で減少となった。

製造品出荷額等が最も多いのは、福井市の4,249億円（構成比22.2%）で、以下、越前市の4,147億円（構成比21.7%）、坂井市の3,126億円（構成比16.3%）の順となった。

前年と比べる（寄与度順）と、福井市（前年比+21.0%）、勝山市（前年比+30.3%）など5市4町で増加し、あわら市（前年比▲10.1%）、越前市（前年比▲2.5%）など4市4町で減少となった。

【市町別統計表2-1、2-2】

図26 市町別 事業所数の構成比
（従業者4人以上の事業所）

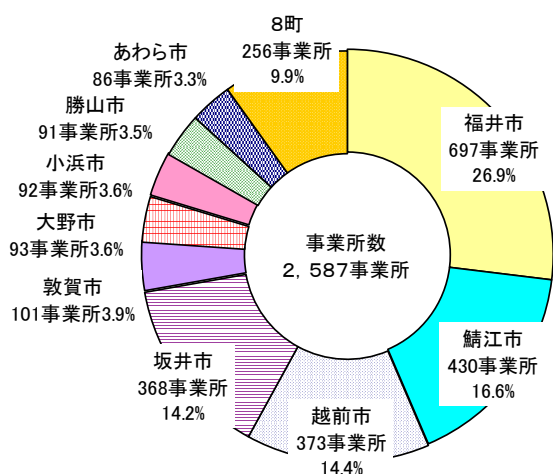
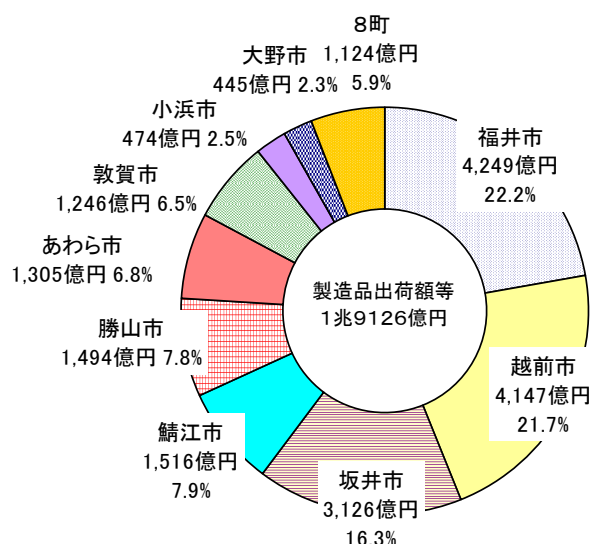


図27 市町別 製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）



3-10 特産工業品（従業者4人以上の事業所）

産出事業所数は657事業所で、出荷額等は1,002億円となった。

品目別にみると、産出事業所数、出荷額等ともに「眼鏡・眼鏡枠」が最も高く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」の順となった。

【特産工業品目統計表2】

4-1 有形固定資産（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産の年初現在高は、5,705億円で、年間取得額は、716億円となった。建設仮勘定の年間増減額は、+102億円となり、有形固定資産投資額は、818億円となった。

有形固定資産投資額を産業別でみると、電子・デバイスの370億円が最も多く、以下、化学の147億円、繊維の72億円の順になった。

【産業中分類別統計表4-3、4-4】

4-2 製造品等在庫額（従業者30人以上の事業所）

製造品等在庫額の年末在庫額は、1,749億円で、年間在庫増減額は、+175億円となった。

年末在庫額を産業別でみると、化学の380億円が最も多く、以下、電子・デバイスの274億円、繊維の232億円の順になった。

なお、在庫率は11.3%となり、前年より0.6ポイント低下した。

【産業中分類別統計表4-5、4-7】

4-3 工業用地、用水（従業者30人以上の事業所）

工業用地敷地面積は1,195万 m^2 で、前年に比べ30万 m^2 減となった。

産業別に内訳をみると、繊維の317万 m^2 が最も多く、以下、化学の163万 m^2 、非鉄金属の134万 m^2 の順となっている。

市町別に内訳をみると、坂井市の266万 m^2 が最も多く、以下、福井市の232万 m^2 、越前市の170万 m^2 の順となっている。

【用地・用水統計表1-1、1-2】

工業用水の1日当たりの使用量は73万 m^3 で、前年に比べ1万 m^3 減となった。

1日当たりの水源別水量では、回収水の42万 m^3 が最も多く、以下、井戸水の21万 m^3 、工業用水道の7万 m^3 の順となっている。

【用地・用水統計表1-1】